様式第２０（防衛型侵害対策支援事業の報告書）

　 　　年 月 日

　独立行政法人　日本貿易振興機構

　 間接補助事業者 住所

　 氏名　法人等にあっては名称

　 　　　及び代表者の氏名

令和７年度防衛型侵害対策支援事業間接補助金

実績報告書

中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外侵害対策支援事業）実施要領４．（１２）実績報告の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 防衛型侵害対策支援事業の実施内容

（１）係争内容

|  |  |
| --- | --- |
| (イ)係争対象国 |  |
| (ロ)係争相手社名 |  |
| (ハ)係争相手住所 |  |
| (ニ)係争発生日 | 年　　　　月　　　　日 |
| (ホ)係争内容 | （該当に☒）\*複数回答可☐ メール・警告状などで警告を受け取った　☐ 差し止めを受けた　☐ 提訴された　　☐ 損害賠償を請求された　☐ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| (へ)産業財産権の案件種別 | （該当に☒）☐ 特許権　☐ 実用新案権　☐ 意匠権　☐ 商標権 |

（２）実施した係争活動

（本補助金の交付決定通知日以降の活動を時系列に記入すること）

|  |
| --- |
|  |

２．防衛型侵害対策支援事業の収支決算

（１）収　　入 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 |
| (イ)自 己 資 金 |  |
| (ロ)間接補助金充当額 |  |
| (ハ)合 計 |  |

（２）支　　出

（イ）経費の内訳 （単位：円）

[事務方記入欄] 交付決定日：令和　　年　月　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出相手方 | 内容 | 支出年月日 | 金額（税抜） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 経費合計 | 実績額 |  |  |
| 助成対象経費 | 実績額 |  |  |
| 間接補助金充当額 | 交付決定額 |  |  |
| 実績額 |  |  |

\*国内外消費税などのTAX、日本国の印紙代については補助対象外となります。

\*換金レートは、原則送金日のレートを採用します。ただし、支払い方法によって複数のレートが発生する場合は、より安価なレートを採用することとします。

３．間接補助金の振込先金融名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 　　　　　　　　　　銀行 | 支店名 | 　　　　　本・支店 |
| ☐ 当座☐ 普通 | 口座番号 | 　　 | 預金名義者 | 　　　 |

|  |
| --- |
|  |

４．係争に関する今後の予定

５． 添付資料について

　実績報告の際は、本報告書とともに別添で示された書類もご提出ください。

別添

|  |
| --- |
| （確定時）　提　出　書　類（締切令和８年１月３０日） |
| 書類名 | 国内代理人有 | 現地代理人のみ |
| １ | 国内/現地代理人からの請求書（銀行口座名・口座番号及び助成対象経費内訳記載のもの）\*現地代理人への請求の際に使用した為替レート（１＄＝○円等）も記載すること。 | ○ | ○ |
| ２-１ | 国内代理人から現地代理人への送金金融機関発行の送金計算書・送金実行通知書\*送金先の銀行口座名・口座番号記載のもの。インターネットバンキングの場合も含みます。 | ○ |  |
| ２-２ | 送金時の為替レートが客観的にわかる金融機関の為替レート表\*金融機関発行の書類に記載がある場合は不要。 | ○ | ○ |
| ３ | 間接補助事業者が支払った事実が確認できる書類（代理人に依頼した場合は、代理人への支払に関する領収書等）\*支払いについては、銀行振り込みを原則としており、「領収書等」とは、企業から代理人等へ支払った支払の事実を証明できるものとして「銀行振込受領書」で結構です。別途、領収書の発行は必要ありません。\*複数まとめて支払っている場合は、内訳を記入ください。 | ○ | ○ |
| ４ | 実施した係争活動を証明できる成果物 | ○ | ○ |